

## 鈴木金融担当大臣開会挨拶

### G20/OECD コーポレートガバナンス・フォーラム

2022年7月14日（於：パリ）

スリ＝ムルヤニ大臣、コーマン事務総長、御列席の皆様、本日は、G20 議長国及び OECD の共催によるコーポレートガバナンス・フォーラムにおいて挨拶の機会をいただき、誠にありがとうございます。また、インドネシアの皆様の素晴らしいおもてなしに感謝申し上げます。

近年の気候変動や持続可能性への関心の高まり、COVID-19 パンデミックの影響、デジタル化による社会の歴史的変容など、企業を取り巻く経済・社会環境は急速に変化しています。こうした中、G20 首脳の要請により、OECD コーポレートガバナンス委員会は、現在、G20 首脳が承認する唯一の国際基準である G20/OECD コーポレートガバナンス原則の見直しを進めています。コーポレートガバナンス委員会には、政策立案者、規制当局、投資家、そして企業がこのような変革に適応し、関連する新たな課題やリスクに効果的に対応していけるよう、この国際基準を劇的に改善していくことが期待されます。

同委員会は日本の財務省財務官である、神田真人が議長を務めており、日本も加盟国のひとつとして、積極的に議論に貢献していく所存です。

日本におけるコーポレートガバナンス改革のこれまでの経緯を振り返りますと、改革は OECD 原則の前回の改訂作業と軌を一にして始まりました。会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、2014 年にはステewardシップ・コードが、2015 年にはコーポレートガバナンス・コードがそれぞれ策定され、これを皮切りに様々な改革が進められました。

直近では、企業と投資家との対話を通じ、コーポレートガバナンスをより深化させていくことを目的として、昨年6月にコーポレートガバナンス・コードを改訂しました。取締役会の機能発揮、企業の中核人材の多様性の確保、そして、サステナビリティに関する開示の充実、を3つの柱としています。

さらに、今般の G20/OECD コーポレートガバナンス原則の見直しの観点は、日本の現在の岸田内閣が提唱する経済政策、「新しい資本主義」に通じるものがあると私は考えています。

「新しい資本主義」とは、資本主義をバージョンアップし、より強

く、持続的なものとする、ということです。これは、企業活動の持続可能性や強じん性の強化を通じた長期的な企業価値の向上という、今回のコーポレートガバナンス原則見直しの観点と方向性を同じくするものであると認識しています。

具体的に見ても、例えば「新しい資本主義」の大きな柱の一つは「人への投資」です。政府が先月公表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、人的資本に関する企業の取組を「費用」ではなく「投資」として位置づける変革を進める観点から、人材育成方針や社内環境整備方針、これらを表現する指標や目標の記載を求めするなど、非財務情報の開示強化を進めることとしています。これなどは、従業員のスキルアップや勤務環境の向上に努めるなど、幅広いステークホルダーの利益を十分に考慮することが、長期的にはその企業の業績向上と成功に資するという、G20/OECD 原則見直しの考え方に合致するものです。

このように、日本政府としては、G20/OECD 原則にも沿った経済政策を強力に進めています。

次に、G20/OECD コーポレートガバナンス原則にとっての、アジアの重要性について述べたいと思います。

近年における好調な経済を反映し、アジアの資本市場の世界における存在感が増しています。OECD の分析によれば、2021 年初めの時点で、世界の全上場企業のうち半数以上がアジアの証券取引所に上場しており、これらの企業の時価総額は、世界の全上場企業の時価総額の 32% を占めています。

こうした状況を見ますと、G20/OECD 原則を改訂していくうえでも、世界の経済成長の源泉である、アジア各国の企業や市場関係者、当局者などの意見を真摯に聞いていくことが、非常に重要です。

日本は、アジアを中心とした OECD のアウトリーチ活動を資金面からサポートしています。G20/OECD 原則が、アジアを含む世界の様々な地域からのインプットを受けて改訂され、世界の資本市場の益々の発展と質の高いコーポレートガバナンス枠組みの構築に大いに役立つものとなることを期待します。

最後に、本フォーラムが、現在進行中の G20/OECD 原則の見直し作業に対して有用なアイデアや深い洞察を提供し、世界各国における、持続可能で強じんな企業活動を促すコーポレートガバナンス枠組みの構築に資するものとなることを期待して、私の挨拶といたします。ご清聴ありがとうございました。